

# 平成30年度

## 一 般 会 計 当 初 予 算 の 概 要



平成30年3月  
国 見 町

# 目 次

1. 一般会計当初予算の概要	1
第1表 当初予算の推移表	2
当初予算の概要	3
一般会計歳入予算	10
第2表 一般会計歳入予算内訳表	19
第3表 町税予算内訳表	22
一般会計歳出予算	23
目的別内訳	23
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表	29
性質別内訳	31
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表	37
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表	39
【参考資料】	
第7表 当初予算における歳入の推移（25～30年度）	40
第8表 当初予算における歳出の推進（25～30年度）	41
第9表 当初予算における各課予算額の推移（25～30年度）	42
第10表 各基金の推移（28～30年度）	43

※ 本資料の39頁までは、決算統計の区分に準じて作成しているため、  
予算書の区分（款項目及び節）とは異なります。

# 1. 一般会計当初予算の概要

## 1) 第5次国見町振興計画（後期計画）における基本理念

「国見町民であることに喜びと誇りを持ち、心あわせて希望に満ちた未来を創るまち」

## 2) 第5次国見町振興計画（後期計画）における将来像

「心あわせ希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町」

## 3) 第5次国見町振興計画（後期計画）における基本目標

- (1) 「地域の資源（タカラ）を活かし、自然と調和したまち」
- (2) 「互いに支え合い、安心して暮らせるまち」
- (3) 「生きがいをもって、いつまでも楽しく働けるまち」
- (4) 「地域の資源（タカラ）を受け継ぎ、心豊かな人を育むまち」
- (5) 「あたたかく助けあう自主自立のまち」

## 4) 当初予算の規模

○一般会計	5,050,000千円	(△9.8%)
○特別会計	2,813,496千円	(△6.1%)
(1) 公共下水道	231,055千円	(△3.6%)
(2) 後期高齢者	128,968千円	(+13.8%)
(3) 国民健康保険	1,128,729千円	(△16.7%)
(4) 介護保険	1,258,111千円	(+3.9%)
(5) 土地開発事業	55,100千円	(+19.0%)
(6) 渇水対策施設	11,533千円	(△61.1%)
※普通会計	5,061,533千円	(△10.1%)

(一般会計、渇水対策施設の純計)

○財産区会計	353千円	(△5.6%)
(1) 大木戸財産区	155千円	(△3.7%)
(2) 入山財産区	198千円	(△7.0%)

### ○公営企業会計（水道事業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	276,187千円	275,012千円
資本的収支	73,601千円	169,760千円

# 第1表 当初予算の推移表

年度	特別会計										一般会計			予算総額		
	山長育英 財産管理	給食 センター	大木戸 財産区	入 財産区	山 財産区	藤 財産区	田 財産区	公 水道	共 水道	後期高齢者 医療	老人保健	国民健康 保険	介護保 険事業		土 地開発	員 簡易水道
8	4,373,000 △ 2.7	6,780 42.0	184 △ 25.1	19,162 △ 1.6	19,162 △ 1.6	225 △ 21.6	387,289 55.1	835,749 15.8	741,200 14.5	11,725 △ 98.4	11,573 24.8	118,902 870.2	6,505,739 △ 5.3			
9	4,380,000 0.2	4,410 △ 35.0	165 23.1	27,054 41.2	27,054 41.2	251 11.6	454,131 17.3	842,627 0.8	725,688 △ 2.1	43,894 274.4	10,979 △ 5.1	89,492 △ 24.7	6,578,691 1.1			
10	4,670,000 6.6	5,470 24.0	162 △ 1.8	26,689 △ 1.3	26,689 △ 1.3	231 8.0	498,800 9.8	904,375 7.3	703,115 △ 3.1	△ 97.2	13,487 22.8	85,686 △ 4.3	6,909,252 5.0			
11	4,680,000 0.2	△ 93.9	182 12.3	22,660 △ 15.1	22,660 △ 15.1	210 △ 9.1	355,000 △ 28.8	1,033,887 14.3	702,467 △ 0.1	1,748,778 141,272.5	12,854 △ 4.7	125,573 46.6	8,681,945 25.7			
12	4,710,000 0.6	313 △ 6.3	200 9.9	24,437 7.8	24,437 7.8	200 △ 4.8	310,600 △ 12.5	1,010,713 △ 2.2	750,600 6.9	674,147 △ 61.5	10,576 △ 17.7	74,924 △ 40.3	7,978,032 △ 8.1			
13	4,610,000 △ 2.1	660 110.9	220 10.0	29,380 20.2	29,380 20.2	190 △ 5.0	298,520 △ 3.9	1,090,563 7.9	751,200 19.3	366,400 △ 45.6	12,206 15.4	74,346 △ 0.8	7,730,104 △ 3.1			
14	4,520,000 △ 2.0	660 0.0	170 △ 22.7	10,000 △ 66.0	10,000 △ 66.0	190 0.0	311,000 4.2	1,173,578 7.6	802,984 6.9	307,900 △ 16.0	9,293 △ 23.9	70,543 △ 5.1	7,707,518 △ 0.3			
15	4,470,000 △ 1.1	660 0.0	160 △ 5.9	9,720 △ 2.8	9,720 △ 2.8	190 0.0	390,000 25.4	1,084,209 △ 7.6	885,500 10.3	304,200 △ 1.2	8,700 △ 6.4	255,900 262.8	7,939,594 3.0			
16	4,950,000 10.7	660 0.0	1,660 937.5	9,000 △ 7.4	9,000 △ 7.4	1,680 784.2	319,600 △ 18.1	1,133,486 4.5	951,000 7.4	187,800 △ 38.3	8,700 0.0	6,600 △ 97.4	8,142,786 2.6			
17	3,810,000 △ 23.0	660 0.0	130 △ 92.2	5,700 △ 36.7	5,700 △ 36.7	180 △ 89.3	331,100 3.6	1,124,768 △ 0.8	1,040,000 9.4	194,000 3.3	8,900 2.3	5,600 △ 15.2	7,197,310 △ 11.6			
18	3,660,000 △ 3.9	660 0.0	160 23.1	3,560 △ 37.5	3,560 △ 37.5	490 172.2	278,200 △ 16.0	1,054,886 △ 6.2	1,044,000 0.4	194,000 2.603	8,000 △ 10.1	5,300 △ 5.4	6,994,719 △ 2.8			
19	3,830,000 4.6	647 △ 2.0	130 △ 18.8	2,440 △ 31.5	2,440 △ 31.5	250 △ 49.0	272,387 △ 2.1	1,035,094 △ 1.9	1,172,000 12.3	174,000 0.0	0 皆減	5,300 △ 5.4	7,281,382 4.1			
20	3,670,000 △ 4.2	647 0.0	160 23.1	190 △ 92.2	190 △ 92.2	190 △ 24.0	259,534 △ 4.7	126,588 △ 87.8	1,278,595 9.1	116,000 △ 33.3	1,074 △ 24.3	5,200 △ 1.9	6,382,493 △ 12.3			
21	3,760,000 2.5	645 △ 0.3	160 0.0	190 0.0	190 0.0	190 0.0	242,118 △ 6.7	2,536 △ 98.0	1,291,681 1.0	116,500 0.4	1,325 23.4	4,200 △ 19.2	6,442,605 7.0			
22	4,192,000 11.5	645 0.0	160 17.0	104,236 △ 17.0	104,236 △ 17.0	0.0 0.0	224,840 △ 7.1	16 △ 99.4	1,238,173 △ 4.1	170,000 45.9	1,671 26.1	4,000 △ 4.8	6,891,038 7.0			
23	3,941,000 △ 6.0	645 0.0	159 △ 0.6	91,245 △ 12.5	91,245 △ 12.5	0.0 0.0	223,013 △ 0.8	0 皆減	1,285,056 3.9	141,000 △ 17.1	1,989 19.0	4,200 △ 3.1	6,677,267 △ 3.1			
24	4,400,000 5.0	645 0.0	157 △ 1.9	91,784 △ 11.9	91,784 △ 11.9	186 △ 2.1	276,000 22.8	0 皆減	1,273,130 2.8	118,000 △ 30.6	2,002 19.8	7,600 90.0	7,140,876 3.6			
25	7,600,000 72.7	645 0.0	156 0.0	0 皆減	0 皆減	0.0 0.0	245,400 △ 11.1	0 皆減	1,292,526 1.5	58,800 △ 50.2	2,236 11.7	6,750 △ 11.2	10,251,635 43.6			
26	13,020,000 195.9	645 皆減	157 △ 0.6	0 皆減	0 皆減	228 △ 1.4	224,957 △ 18.5	1,315,650 3.3	1,086,095 24.3	43,304 △ 63.3	2,985 49.1	8,936 17.6	15,802,662 121.3			
27	11,230,000 47.8	645 0.0	157 0.0	173 △ 7.0	173 △ 7.0	173 △ 7.0	233,222 △ 5.0	1,461,635 13.1	1,091,454 15.7	49,503 △ 15.8	542 △ 75.8	7,691 13.9	14,190,174 38.4			
28	9,140,000 △ 18.6	645 0.0	157 0.0	173 0.0	173 0.0	173 0.0	230,434 △ 1.2	1,374,508 △ 6.0	1,126,100 3.2	45,500 △ 8.1	0 皆減	9,182 19.4	12,036,461 △ 15.2			
29	5,600,000 △ 38.7	645 0.0	161 2.5	213 23.1	213 23.1	213 4.0	239,562 4.0	1,355,590 △ 1.4	1,210,818 7.5	46,300 1.8	29,685 223.3	29,685 223.3	8,595,649 △ 28.6			
30	5,050,000 △ 9.8	645 0.0	155 △ 3.7	198 △ 7.0	198 △ 7.0	198 △ 7.0	231,055 △ 3.6	1,128,729 △ 16.7	1,258,111 3.9	55,100 19.0	11,533 △ 61.1	11,533 △ 61.1	7,863,849 △ 8.5			

※ 欄内の百分比は、対前年度当初予算に対する増減率(%)  
 育英特別会計は、平成11年度より山長育英財産管理特別会計に名称変更。員田簡易水道特別会計は、平成18年度で廃止。藤田財産区特別会計及び老人保健特別会計は、平成22年度で廃止。  
 給食センター特別会計は、平成24年度で廃止。山長育英財産管理特別会計は、平成25年度で廃止。介護保険(サービス事業勘定)は、平成27年度で廃止。

# 当初予算の概要

## 1 国の当初予算

国の財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らむとともに、今後も更なる累増が見込まれ、さらには、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、厳しい状況にあります。このような状況の中、財政再建の旗は決して降ろさず、不断の歳入・歳出改革努力を徹底し、プライマリーバランスの黒字化を目指すという目標自体はしっかりと堅持したいとしています。この目標の達成に向け、これまでの経済・財政一体改革の取り組みを精査した上で、今年の「経済財政運営と改革の基本方針」において、プライマリーバランス黒字化の達成時期、その裏付けとなる具体的かつ実効性の高い計画を示すこととしています。

平成30年度予算編成に当たっては、「平成30年度予算編成の基本方針（平成29年12月8日閣議決定）」に基づき、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意しつつ、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すものになっています。

この結果、平成30年度一般会計予算の規模は、97兆7,128億円となり、平成29年度当初予算額に対して2,581億円（0.3%）の増加となっています。

平成30年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）」を踏まえ、国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成27年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしています。その際、歳出面では、老朽化対策等

をはじめ、公共施設等の適正管理をより一層推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」を4,800億円に増額する一方、「地域経済基盤強化・雇用等対策費（平成29年度1,950億円）」を廃止するなど歳出の重点化・効率化を図っています。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」には引き続き1兆円を計上しています。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補填することとして1,544億円を計上しています。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、平成29年度当初予算額に対して737億円（0.5%）減の15兆3,606億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、平成29年度当初予算額に対して521億円（0.3%）減の15兆5,150億円となっています。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、平成29年度当初予算額に対して3,213億円（2.0%）減の16兆85億円となっています。

一方、東日本大震災からの復興については、平成30年度も引き続き、被災地の抱える課題の解決に直結する取り組みを着実に実施するとともに、復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応することとしており、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生、原子力災害からの復興・再生などのための経費2兆3,593億円を東日本大震災復興特別会計に計上しています。

## 2 県の当初予算

福島県における一般会計当初予算の総額は、1兆4,472億1,200万円になります。これは、前年度と比較して2,712億円、率にして15.8%の減になります。このうち、復興・創生分として、6,178億2,500万円を計上しています。

まず、歳入における県税収入は、2,341億3,700万円となり、前年度を130億円上回り

ます。これは、県内景気の一部で弱い動きが見られるものの、着実に持ち直しの傾向が続いていることなどから、法人事業税等が堅調に推移しているためです。地方交付税等は、前年度とほぼ同額の3,054億4,700万円になります。また、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源を確保しています。

歳出については、各事業の効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努めています。

平成30年度は、復興・創生期間の3年目であり、折り返しとなる重要な一年になります。このため、一日も早い復興の実現と地方創生に向けた取り組みの成果を、県民一人一人に実感してもらえよう更に挑戦を続け、福島県の未来を切り拓くための予算として編成しています。

こうした中、「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、復興をさらに加速化させるとともに、地方創生の具現化を図るため、被災者の生活再建、ふるさと帰還の環境づくり、産業の再生・創出、風評・風化対策などの視点から選定した事業や“しごと”を創り、“ひと”の好循環を生み出し人口減少に歯止めをかける取り組みに対し最優先に予算配分を行うとともに、これまでに執行した事業の効果をしっかりと検証しつつ、あらゆる方策を講じて財源を確保しながら、効果的な事業構築を図ることとしています。

なお、上記以外の事業構築に当たっては、地域住民等の声を施策に適切に反映させることができるよう、市町村や関係団体等と緊密な連携を図り、また部局等の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図り、ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証することで、限られた財源の重点的、効果的な活用に向けて取り組むものとなっています。

### 3 町の当初予算

国見町においては、平成30年度が「第5次国見町振興計画（後期計画）」の3年目にあたります。基本理念（まちづくりの基本となる考え方）として『国見町民であることに喜びと誇りをもち、心合わせて希望に満ちた未来を創るまち』、将来像（将来あるべき国見町の姿）として『心あわせて希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町』をそれぞれ継承するとともに、まちの将来像を実現するための5本の柱を位置付けています。さらに後期計画ではその実現手段として「3つの政策」と「30の施策」をそれぞれ設定しています。

平成30年度当初予算においては、『復興・絆』『交流連携』原点回帰予算をスローガンとし、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標「①東日本大震災からの復興・再生」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」のさらなる具現化に向け、予算編成を行ったところです。

予算要求については、現下の厳しい状況を克服するため、引き続き中長期的な視野に立った事務事業の見直しと再構築を行うとともに、国・県・関係機関との連携を図ることで財源を確保し、交流連携、少子・高齢化対策、あるいは地域活性化事業などの新規事業にも果敢に取り組み、交流連携事業等を通じて、国見町の魅力や情報を町内外に広く発信できるよう事業の構築を行っています。

まず、歳入の町税については、除染業務の終了による法人町民税の減少が見られるものの、緩やかな地域経済の回復による個人町民税、さらには固定資産税の増収を見込み、前年より1.3%増の9億3,710万円を計上しています。国・県支出金については、国の福島再生加速化交付金（ため池放射性物質対策）、県の除染対策事業交付金が大幅に減少したものの、引き続き創意工夫による最大限の財源確保に努めた結果、前年度より4億4,716万3千円減少の10億2,664万6千円を計上しています。歳入の41.1%を占める地方交



付税については、前年度より3,505万5千円減の20億7,632万円を計上しています。

歳出については、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標達成に向けた事業に予算を重点的に配分しています。

具体的には、次のとおりです。

#### 「①東日本大震災からの復興・再生」

- 除染対策事業 ●放射線対策健康管理事業 ●農産物PR事業
- 果樹改植等による福島県営農再開支援事業
- ため池放射性物質対策事業 など

#### 「②安全安心な町政の実現」

- 町道等補修の自治協議会事業 ●Jアラート新型受信機導入事業
- 防災訓練事業 ●防犯灯LED化事業 ●防火水槽・消火栓設置事業
- 消防車両購入事業（ポンプ積載車） など

#### 「③活力ある町政の実現」

- まちづくり推進協議会事業 ●義経まつり事業 ●食の文化祭事業
- 農業ビジネス訓練所運営事業 ●産業祭（農商工連携）事業
- 木育（ウッドスタート）事業 ●観光力づくり事業 ●イルミネーション事業
- くにみしゅらん事業 ●ジュニア応援団事業 ●芸術文化振興事業 など

#### 「④思いやりのある町政の実現」

- 木育広場つながる一む事業 ●幼小中一貫教育事業
- くにみもたん広場事業 ●くにみ幼稚園預かり保育事業
- 国見小学校放課後子どもクラブ事業 ●生きがい対応型デイサービス事業
- いきいきサロン交流事業 ●高齢者配食サービス事業
- 高齢者運転免許返納支援事業 ●寿クラブ支援事業
- 特定保健指導（疾病予防）事業 ●通いの場（介護予防）事業 など

## 「⑤国見町の継続的な維持発展」

- 町民相談室兼消費生活相談事業 ●国見町情報発信事業 ●応援大使事業
- ふるさと納税事業 ●東京くにみ会事業 ●若者交流事業
- 新規就農者支援事業 ●国見ホイスコーレ事業（若者を中心とした学びの場）
- 空家対策事業 ●歴史を生かしたまちづくり事業
- 阿津賀志山防塁周辺整備事業 など

国見町では、平成27年10月に「国見町人口ビジョン」及び「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本計画は、国見らしく、この町に住み暮らすことの「幸せ感」・「満足感」を育む計画でもあります。本計画の推進には、地域づくりを担う主体が相互に連携を図り、それぞれの得意分野を活かして役割を果たしながら、協働して進めていくことが必要になります。計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間になります。総合戦略の進捗管理等は毎年度行うものとし、第三者機関の有識者会議において、評価・検証し、その内容に応じて、適宜見直し（改定）を行います。

人口減少は全国の市町村において、最重要課題であると言えますが、当町では、昨年5月3日にグランドオープンした「道の駅国見あつかしの郷」を拠点に交流連携をさらに推し進め、交流人口の拡大を加速化させる飛躍の年となるよう事業展開を進めていくこととします。

また、平成30年度は、財政運営上、復興・創生期間が終了する平成32年度に向け、段階的に震災前の予算規模に戻すよう原点回帰の一年としても位置付けています。

予算編成で不足する財源については、財政調整基金、ふるさと振興基金等から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。これにより、平成30年度の一般会計当初予算総額は、50億5,000万円（前年度比△9.8%、5億5,000万円の減）になります。

なお、一般会計の当初予算総額の内訳は、通常枠が44億円、復興創生枠が6億5,000万円になります。

一方、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

【参考資料】当初予算額に占める通常分と復興創生分の推移

年 度	当初予算額	当初予算額のうち	
		通常分（率）	復興創生分（率） ※平成28年度までは復旧復興分
平成23年度	39.41億円	39.41億円（100.0%）	0.00億円（0.0%）
平成24年度	44.00億円	41.63億円（94.6%）	2.37億円（5.4%）
平成25年度	76.00億円	44.15億円（58.1%）	31.85億円（41.9%）
平成26年度	130.20億円	41.73億円（32.1%）	88.47億円（67.9%）
平成27年度	112.30億円	44.80億円（39.9%）	67.50億円（60.1%）
平成28年度	91.40億円	45.60億円（49.9%）	45.80億円（50.1%）
平成29年度	56.00億円	44.70億円（79.8%）	11.30億円（20.2%）
平成30年度	50.50億円	44.00億円（87.1%）	6.50億円（12.9%）

## 一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は19ページ以降の「第2表」のとおりで、予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	地方交付税	2,076,320 千円	41.1 %
(2)	町 税	937,100 千円	18.6 %
(3)	県 支 出 金	581,663 千円	11.5 %
(4)	国 庫 支 出 金	444,983 千円	8.8 %
(5)	繰 入 金	262,245 千円	5.2 %
(6)	町 債	228,900 千円	4.5 %
(7)	地方消費税交付金	130,000 千円	2.6 %
(8)	使用料及び手数料	102,828 千円	2.0 %
(9)	諸 収 入	93,967 千円	1.9 %
(10)	そ の 他	191,994 千円	3.8 %

予算総額に対する「一般財源の割合は71.8%となる36億2,516万4千円（前年度比△0.9%、3,435万9千円の減）」で、「特定財源の割合は28.2%となる14億2,483万6千円（前年度比△26.6%、5億1,564万1千円の減）」になります。

財源内訳の構成比において、一般財源が減少した主な要因は、前年度よりも地方交付税が3,505万5千円の減になったためです。また、特定財源が減少した主な要因は、県支出金となる除染対策事業交付金が前年度よりも3億915万7千円の減になったためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は30.1%となる15億2,115万7千円（前年度比△0.8%、1,238万4千円の減）」で、「依存財源の割合は69.9%となる35億2,884万3千円（前年度比△13.2%、5億3,761万6千円の減）」になります。

つぎに、歳入区分の内容について具体的に記述します。

## 1 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50%分、消費税収入額の22.3%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。

地方税が回復している中、地方交付税については、出口ベースで16兆85億円（前年度比△2.0%、3,213億円の減）が確保されています。また、東日本大震災復興にかかる震災復興分として交付される震災復興特別交付税についても4,227億円（前年度比△6.1%、276億円の減）が別枠で確保されています。

これを受け、国見町では、普通交付税として「20億円（前年度同額）」、震災復興特別交付税として「7,632万円（前年度比△31.5%、3,505万5千円の減）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は41.1%になります。

## 2 町税

市町村が一般経費として徴収するものが地方税です。

国見町における町税は「9億3,710万円（前年度比1.3%、1,200万円の増）」を見込んでおり、歳入総額の18.6%、自主財源の61.6%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年同額の1,500万円、個人所得割は前年より1,300万円増の3億3,800万円、法人均等割は100万円減の1,600万円、法人税割は前年より2,200万円減の2,300万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、3億9,305万円（前年度比△2.5%、1,000万円の減）になります。

固定資産税については、東日本大震災に伴う減額措置の復元等の影響で、土地は300万円増の1億4,000万円、家屋は2,400万円増の1億4,300万円、償却資産は200万円増の1億6,600万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、4億5,000万円(前年度比6.9%、2,900万円の増)になります。

軽自動車税は、前年同額の3,405万円を、町たばこ税は喫煙者の減少により700万円減の6,000万円をそれぞれ計上したところです。

個人町民税では、景気の回復、地域活性化の拠点となる道の駅国見のオープン等により増加を見込んでいる一方、震災からの復旧・復興事業に伴う除染業務が完了したことから、法人町民税が震災前の水準まで減少するなどの影響が出ています。いずれにしても、今後、少子高齢化・人口減少による生産年齢層の減少などにより、中長期的に安定的な税収確保が大きな課題となりますが、引き続き公平公正な課税と徴収強化に努めるとともに、積極的な滞納処分対策により貴重な一般財源の確保に努めていくこととします。

なお、税目別の町税予算の内訳は、22ページの「第3表」のとおりです。

### 3 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金の中で、総額「5億8,166万3千円(前年度比△34.3%、3億425万6千円の減)」になります。主なものについては、以下のとおりです。なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

①【継続】除染対策事業	1億5,309万8千円	(4億6,225万5千円)
②【継続】福島県営農再開支援事業	7,010万0千円	(7,682万5千円)
③【継続】ふくしま森林再生事業	4,849万2千円	(1,960万0千円)
④【継続】障がい者自立支援給付費事業	4,371万7千円	(4,596万1千円)

⑤【継続】子どもの医療費助成事業	1,858万4千円	(2,064万6千円)
⑥【継続】貝田長障子遺跡調査委託事業	1,400万0千円	(3,587万5千円)
⑦【新規】地域学校協働本部委託事業	1,375万5千円	(0千円)
⑧【継続】消費者行政活性化事業	397万6千円	(1,133万0千円)

## 4 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金の中で、総額「4億4,498万3千円（前年度比△24.3%、1億4,290万7千円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】福島再生加速化交付金事業	1億1,397万1千円	(2億5,024万0千円)
②【継続】障がい者自立支援給付事業	8,068万2千円	(8,542万3千円)
③【継続】社会資本整備総合交付金事業	5,036万9千円	(8,548万2千円)
④【継続】原子力災害対応雇用支援事業	2,319万9千円	(2,333万2千円)
⑤【新規】地方創生推進交付金事業	1,500万0千円	(0千円)
⑥【継続】文化遺産を活かした地域活性化事業	1,134万5千円	(1,010万0千円)

## 5 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「2億6,224万5千円（前年度比△3.4%、932万2千円の減）」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の平成30年度末の財政調整基金残高は、5億円強になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】財政調整基金繰入金	2億3,467万7千円	(2億2,779万5千円)
②【継続】ふるさと振興基金繰入金	2,195万8千円	(1,950万0千円)

③【継続】地域雇用創出基金繰入金	262万4千円	( 500万0千円)
④【継続】奨学基金繰入金	79万0千円	( 21万6千円)
⑤【継続】東日本大震災復興支援基金繰入金	36万5千円	( 1,200万0千円)
⑥【継続】国見町復興基金繰入金	0千円	( 580万0千円)

## 6 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに平成18年度からは知事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「2億2,890万円（前年度比△20.0%、5,720万円の減）」になり、歳入全体に占める町債の割合（地方債依存度）は4.5%と前年度より0.6%減少しています。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】臨時財政対策債	1億4,000万円	(1億6,000万円)
②【継続】町道整備事業債	3,230万円	( 3,000万円)
③【継続】水道広域化施設整備事業出資債	2,100万円	( 6,500万円)
④【継続】消防ポンプ自動車整備事業債	1,690万円	( 1,690万円)
⑤【継続】防火水槽設置事業債	950万円	( 950万円)
⑥【継続】県営土地改良事業負担金債	430万円	( 300万円)
⑦【新規】Jアラート新型受信機設置事業債	220万円	( 0千円)
⑧【新規】消火栓等設置事業債	190万円	( 0千円)
⑨【継続】県総合情報通信NW更新事業負担金債	80万円	( 170万円)

## 7 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に8%の消費税と言っているものは、



消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に分けて交付されています。平成30年度では、「1億3,000万円（前年度同額）」を計上しています。

なお、地方消費税交付金は、「一般財源7,500万円」と「社会保障財源5,500万円」に分別され、当町における社会保障財源5,500万円の充当先は、次のとおりです。

- ア) 3款-1項-2目 老人福祉費 一般財源1億7,600万円のうち3,000万円を充当
- イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費 一般財源 7,200万円のうち2,000万円を充当
- ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費 一般財源 2,000万円のうち 500万円を充当

## 8 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、保健体育施設使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、その総額は「1億282万8千円（前年度比0.01%、1万5千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

- ①【継続】町営・定住促進住宅使用料 5,897万4千円 ( 5,769万9千円)
- ②【継続】藤田保育所使用料 1,395万6千円 ( 1,523万1千円)
- ③【継続】くにみ幼稚園保育料 1,070万1千円 ( 1,044万3千円)
- ④【継続】体育施設使用料 500万0千円 ( 500万0千円)
- ⑤【継続】町営・定住促進住宅駐車場使用料 439万8千円 ( 440万6千円)
- ⑥【継続】戸籍手数料、住民基本台帳手数料 330万9千円 ( 326万4千円)

## 9 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、総額で「9,396万7千円（前年度比5.4%、484万6千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】給食事業収入	3,926万2千円	（ 4,090万1千円）
②【継続】みらいを描く市町村支援事業助成金	1,000万0千円	（ 1,000万0千円）
③【継続】デイサービスセンター実費収入	841万0千円	（ 801万2千円）
④【新規】農業ビジネス訓練所農産物販売収入	475万9千円	（ 0千円）
⑤【新規】災害援護資金返還金	341万0千円	（ 1千円）

## 10 その他

### (1) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、用途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるもので、総額「4,900万円（前年度同額）」を計上しています。

### (2) 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として災害寄附金やふるさと国見町応援寄附金があります。ふるさと国見応援寄附金の増加を見込み、当初予算では「4,550万2千円（前年度比13.7%、550万円の増）」を計上しています。

### (3) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならないとされています。平成29年度の剰余金については、出納閉鎖後の平成30年6月に確定することになりますが、本年度については「4,000万円（前年度同額）」を計上しています。

### (4) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、総額「3,803万2千円（前年度比△39.6%、2,491万2千円の減）」になります。

- |                          |           |              |
|--------------------------|-----------|--------------|
| ①【継続】土地改良事業分担金(貝田ほ場整備)   | 2,500万0千円 | ( 3,975万0千円) |
| ②【継続】放課後児童健全育成事業負担金      | 599万5千円   | ( 615万0千円)   |
| ③【継続】老人福祉施設入所者負担金        | 555万0千円   | ( 319万8千円)   |
| ④【－】土地改良施設維持管理適正化(大枝排水機) | 0千円       | ( 1,170万0千円) |

### (5) 自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の約70%が市町村に交付されるもので、その交付額は、市町村道の面積や延長を基準として配分されます。平成30年度は「1,000万円（前年度比42.9%、300万円の増）」を計上しています。

### (6) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「250万円（前年度同額）」を計上しています。

#### (7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「200万円（前年度同額）」を計上しています。

#### (8) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入（基金利子等）、財産売払収入を見込み、総額「148万3千円（前年度比△25.6%、51万1千円の減）」を計上しています。

#### (9) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「130万円（前年度比△50.0%、130万円の減）」を計上しています。

#### (10) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「117万7千円（前年度比0.2%、2千円の増）」を計上しています。

#### (11) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、平成30年度は「100万円（前年度比11.1%、10万円の増）」を計上しています。

## 第2表 一般会計歳入予算内訳表

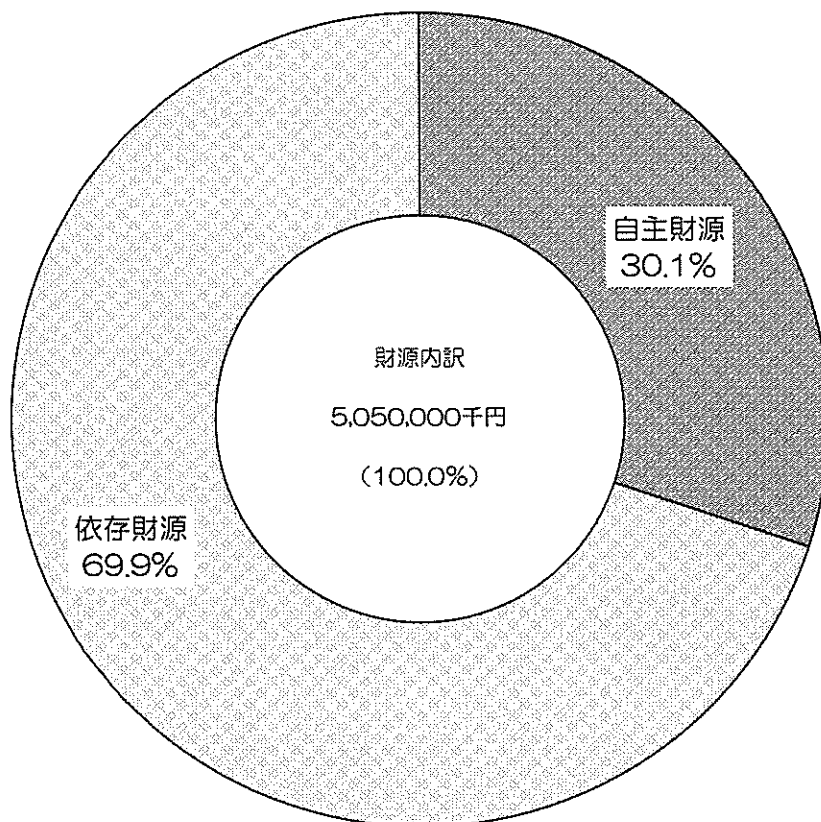
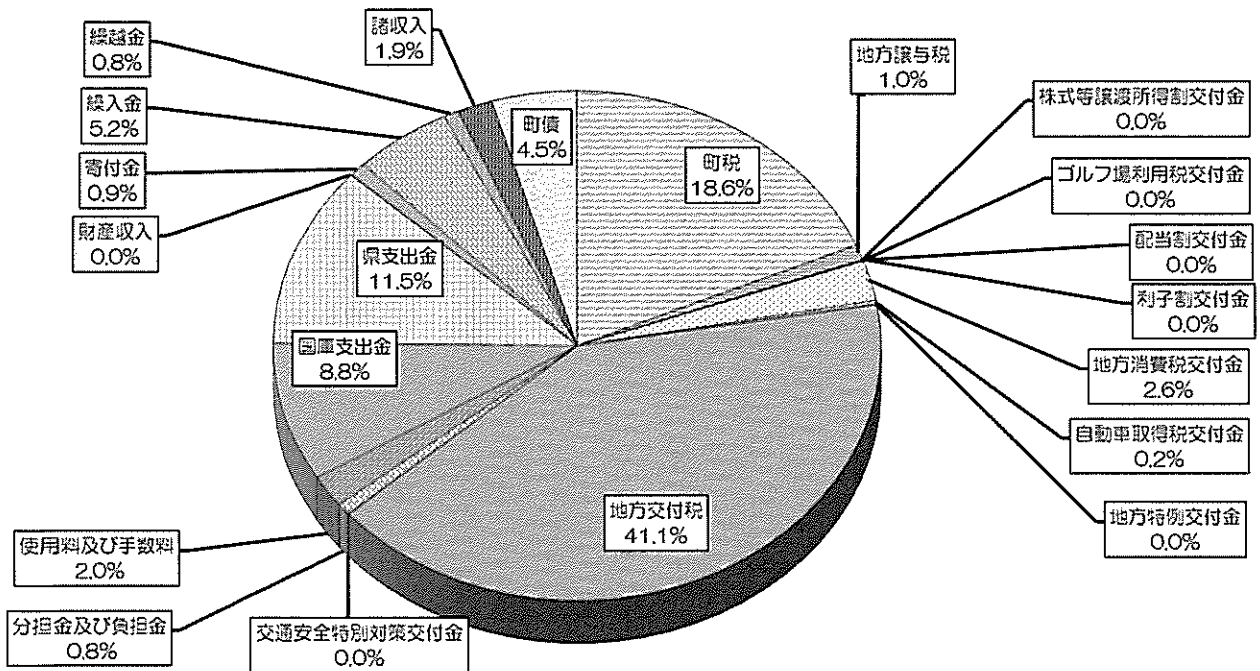
(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
自主財源	1,521,157	30.1	1,533,541	27.4	△ 12,384	△ 0.8
町 税	937,100	18.6	925,100	16.5	12,000	1.3
分担金及び負担金	38,032	0.8	62,944	1.1	△ 24,912	△ 39.6
使用料及び手数料	102,828	2.0	102,813	1.8	15	0.0
財産収入	1,483	0.0	1,994	0.0	△ 511	△ 25.6
寄 附 金	45,502	0.9	40,002	0.7	5,500	13.7
繰 入 金	262,245	5.2	271,567	4.8	△ 9,322	△ 3.4
繰 越 金	40,000	0.8	40,000	0.7	0	0.0
諸 収 入	93,967	1.9	89,121	1.6	4,846	5.4
依存財源	3,528,843	69.9	4,066,459	72.6	△ 537,616	△ 13.2
地方譲与税	49,000	1.0	49,000	0.9	0	0.0
利子割交付金	1,000	0.0	900	0.0	100	11.1
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,300	0.0	2,600	0.0	△ 1,300	△ 50.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	130,000	2.6	130,000	2.3	0	0.0
自動車取得税交付金	10,000	0.2	7,000	0.1	3,000	42.9
地方特例交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
地方交付税	2,076,320	41.1	2,111,375	37.7	△ 35,055	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	1,177	0.0	1,175	0.0	2	0.2
国庫支出金	444,983	8.8	587,890	10.5	△ 142,907	△ 24.3
県 支 出 金	581,663	11.5	885,919	15.8	△ 304,256	△ 34.3
町 債	228,900	4.5	286,100	5.1	△ 57,200	△ 20.0
合 計	5,050,000	100.0	5,600,000	100.0	△ 550,000	△ 9.8
一 般 財 源	3,625,164	71.8	3,659,523	65.3	△ 34,359	△ 0.9
特 定 財 源	1,424,836	28.2	1,940,477	34.7	△ 515,641	△ 26.6

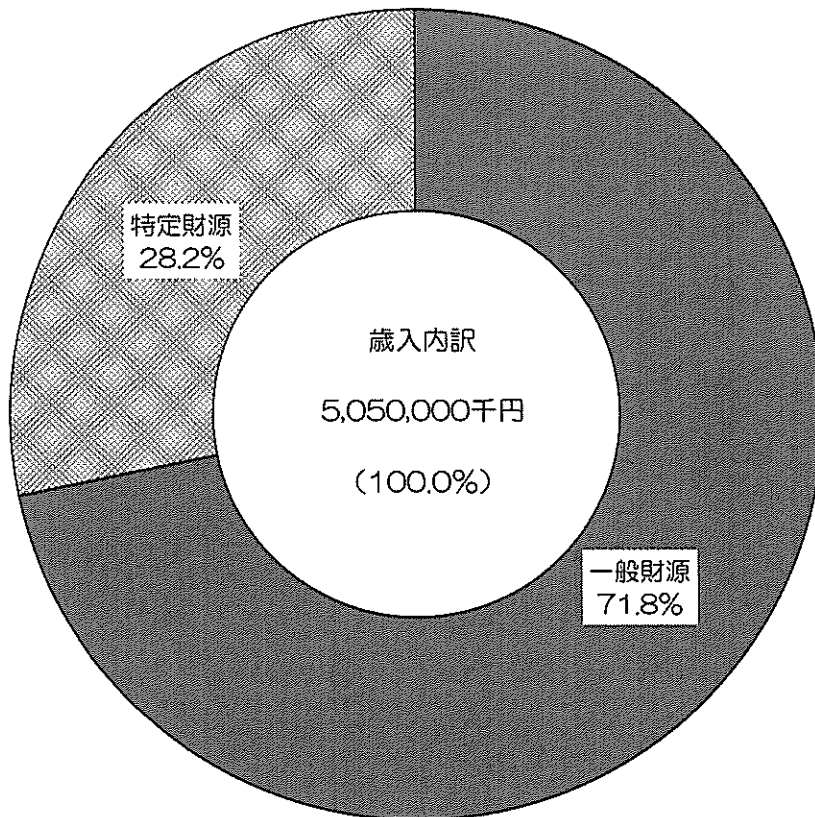
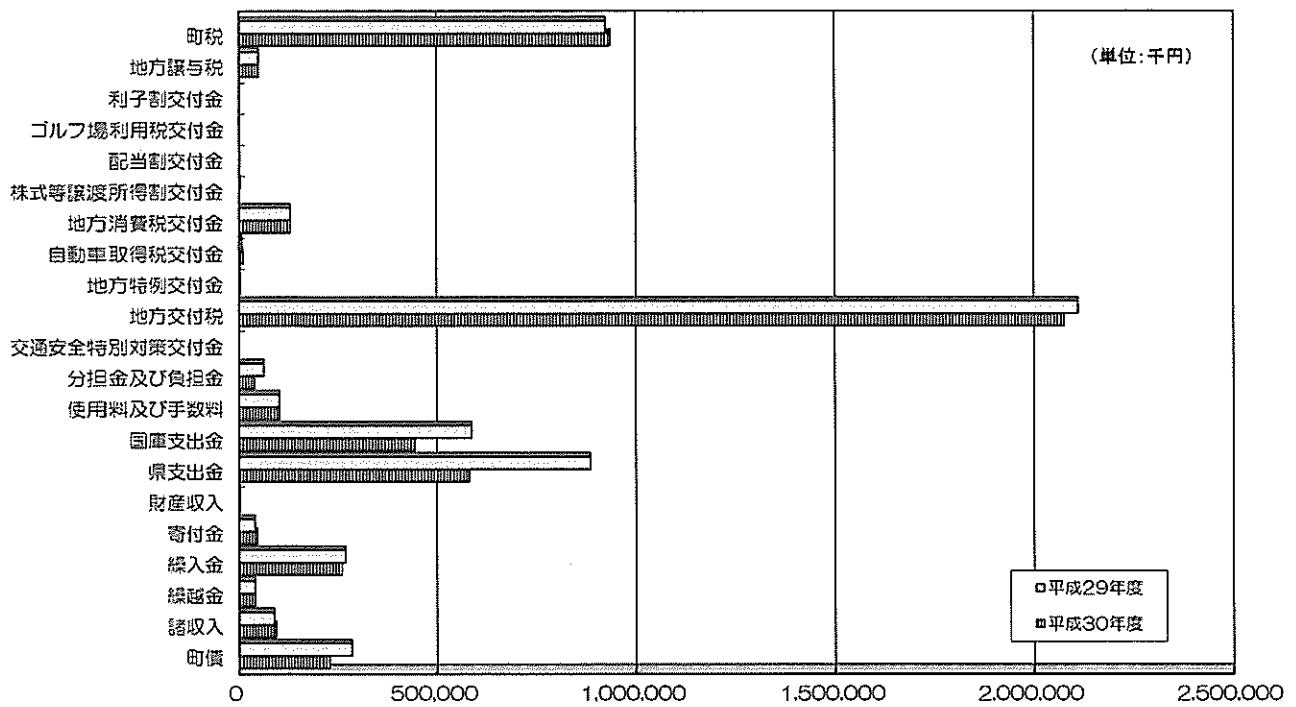
(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入額、繰越金のうち純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成30年度 一般会計歳入内訳  
 総額 5,050,000千円



# 一般会計歳入内訳前年度比較表



### 第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
町 民 税	393,050	41.9	403,050	43.0	△ 10,000	△ 2.5
個 (均等割) <sup>人</sup>	15,000	1.6	15,000	1.6	0	0.0
個 (所得割) <sup>人</sup>	338,000	36.1	325,000	34.7	13,000	4.0
法 (均等割) <sup>人</sup>	16,000	1.7	17,000	1.8	△ 1,000	△ 5.9
法 (法人税割) <sup>人</sup>	23,000	2.5	45,000	4.8	△ 22,000	△ 48.9
滞納繰越分 (個人+法人)	1,050	0.1	1,050	0.1	0	0.0
固 定 資 産 税	450,000	48.0	421,000	44.9	29,000	6.9
土 地	140,000	14.9	137,000	14.6	3,000	2.2
家 屋	143,000	15.3	119,000	12.7	24,000	20.2
償 却 資 産	166,000	17.7	164,000	17.5	2,000	1.2
滞納繰越分	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	34,050	3.6	34,050	3.6	0	0.0
町たばこ税	60,000	6.4	67,000	7.1	△ 7,000	△ 10.4
合 計	937,100	100.0	925,100	100.0	12,000	1.3

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。



## 一般会計歳出予算

### <目的別内訳>

歳出予算の目的別内訳は、29ページ以降の「第4表」のとおりで、目的別に予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	民生費	1,145,651 千円	22.7 %
(2)	総務費	798,337 千円	15.8 %
(3)	衛生費	758,905 千円	15.0 %
(4)	教育費	549,595 千円	10.9 %
(5)	農林水産業費	495,317 千円	9.8 %
(6)	消防費	428,867 千円	8.5 %
(7)	公債費	406,759 千円	8.1 %
(8)	土木費	277,285 千円	5.5 %
(9)	商工費	84,016 千円	1.7 %
(10)	議会費	73,842 千円	1.5 %
(11)	労働費	26,423 千円	0.5 %
(12)	予備費	5,000 千円	0.1 %
(13)	災害復旧費	2 千円	0.0 %
(14)	諸支出金	1 千円	0.0 %

### 1 民生費

民生費は「11億4,565万1千円（前年度比0.2%、231万1千円の増）」になります。少子高齢化社会の到来に伴い、社会保障費の増大に伴う医療・福祉関連経費への支出になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】障がい者福祉費関連の扶助費	2億2,265万6千円	(2億2,113万7千円)
②【継続】介護保険特別会計繰出金	1億9,737万1千円	(1億9,258万8千円)
③【継続】児童手当	1億 650万0千円	(1億1,199万0千円)
④【継続】国民健康保険特別会計繰出金	9,342万0千円	(1億 534万1千円)

⑤【継続】藤田保育所嘱託員報酬	3,517万7千円	( 3,998万1千円)
⑥【継続】老人福祉施設入所措置費	2,874万3千円	( 2,328万6千円)
⑦【継続】敬老祝い金事業	436万0千円	( 940万0千円)
⑧【継続】若者交流事業	50万0千円	( 337万8千円)
⑨【－】高齢者及び障がい者福祉計画策定事業	0千円	( 470万0千円)

## 2 総務費

総務費は「7億9,833万7千円（前年度比9.4%、6,834万9千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ふるさと納税事業	3,580万9千円	( 2,866万8千円)
②【新規】地域プロモーション事業(地方創生)	1,000万0千円	( 0千円)
③【新規】国見ホイスコーレ事業	950万0千円	( 0千円)
④【継続】デマンドタクシー運営補助事業	920万0千円	( 920万0千円)
⑤【継続】まちづくり推進協議会補助事業	810万0千円	( 1,107万0千円)
⑥【継続】情報機器(ノートパソコン、プリンター)購入事業	748万1千円	( 357万5千円)
⑦【新規】福島県知事選挙事業	592万8千円	( 0千円)
⑧【新規】食の文化祭事業	400万0千円	( 0千円)
⑨【新規】福島県議会議員補欠選挙事業	150万0千円	( 0千円)
⑩【－】石母田財産区議会議員選挙事業	0千円	( 12万0千円)

## 3 衛生費

衛生費は「7億5,890万5千円（前年度比△4.4%、3,527万1千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金(交付税分)	4億6,181万5千円	(4億5,235万1千円)
--------------------	-------------	---------------

②【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	6,500万0千円	( 6,500万0千円)
③【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,308万0千円	( 5,089万4千円)
④【継続】一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,600万0千円	( 2,500万0千円)
⑤【継続】各種予防接種事業	2,186万7千円	( 2,350万0千円)
⑥【継続】水道広域化施設整備事業出資金	2,100万0千円	( 6,500万0千円)
⑦【継続】合併処理浄化槽設置補助事業	405万1千円	( 446万5千円)
⑧【継続】内部被ばく検査事業	173万9千円	( 243万4千円)

## 4 教育費

教育費は「5億4,959万5千円(前年度比△4.9%、2,859万6千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給食センター運営事業	7,874万1千円	( 7,997万5千円)
②【継続】文化財保護事業	5,481万3千円	( 8,045万8千円)
③【継続】国見小スクールバス送迎事業	2,933万7千円	( 2,952万3千円)
④【継続】芸術鑑賞事業(観月台ホール)	359万2千円	( 660万0千円)

## 5 農林水産業費

農林水産業費は「4億9,531万7千円(前年度比△23.7%、1億5,424万7千円の減)」

になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ため池放射性物質対策事業	1億2,750万3千円	(2億8,544万0千円)
②【継続】ふくしま森林再生事業	6,333万3千円	( 2,058万0千円)
③【継続】福島県営農再開支援事業	6,050万0千円	( 6,582万5千円)
④【継続】県営土地改良事業(貝田ほ場整備)	4,500万0千円	( 7,155万0千円)
⑤【新規】くにも農業ビジネス訓練所運営事業	2,000万0千円	( 0千円)

⑥【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,447万5千円	(1,447万5千円)
⑦【継続】多面的機能支払交付金事業	1,377万7千円	(1,450万2千円)
⑧【新規】経営体育成支援事業(農業機械補助)	648万0千円	(0千円)
⑨【－】ルネサンス事業(ふるさと祭)	0千円	(200万0千円)
⑩【－】大枝排水ポンプエンジン分解整備工事	0千円	(1,300万0千円)

## 6 消防費

消防費は「4億2,886万7千円(前年度比△43.7%、3億3,355万8千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】伊達地方消防組合負担金	1億6,536万5千円	(1億5,961万3千円)
②【継続】仮置場管理事業	5,955万4千円	(7,925万0千円)
③【継続】仮置場等施設補修工事	2,000万0千円	(2,000万0千円)
④【継続】仮置場用地借地料	1,932万2千円	(1,932万2千円)
⑤【継続】道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業	1,822万1千円	(2,757万3千円)
⑥【継続】消防ポンプ自動車整備事業	1,800万0千円	(1,800万0千円)
⑦【継続】防火水槽整備工事	950万0千円	(950万0千円)
⑧【継続】除染除去土壌等搬出事業	648万0千円	(3億1,108万4千円)
⑨【新規】Jアラート新型受信機導入事業	228万0千円	(0千円)

## 7 公債費

公債費は「4億675万9千円(前年度比△2.2%、920万7千円の減)」になります。起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

①【継続】公債費の元金	3億5,747万9千円	(3億5,493万2千円)
②【継続】公債費の利子	4,587万0千円	(6,103万4千円)

## 8 土木費

土木費は「2億7,728万5千円（前年度比△13.1%、4,182万円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】公共下水道事業特別会計繰出金	9,350万9千円	(9,311万9千円)
②【継続】町道新設改良工事	8,400万0千円	(9,600万0千円)
③【継続】町営住宅維持修繕工事	600万0千円	(200万0千円)
④【－】都市計画基礎調査事業	0千円	(291万6千円)
⑤【－】道路ストック総点検事業（跨線橋等）	0千円	(3,200万0千円)

## 9 商工費

商工費は「8,401万6千円（前年度比△13.0%、1,256万5千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
②【継続】消費者行政活性化事業	300万0千円	(905万7千円)
③【継続】復興絆イルミネーション事業	200万0千円	(400万0千円)
④【新規】六次産業化ネットワーク活動事業	131万9千円	(0千円)
⑤【－】森のおもちゃフェスティバル事業	0千円	(167万2千円)
⑥【－】フードフェスタ事業	0千円	(200万0千円)

## 10 議会費

議会費は「7,384万2千円（前年度比△6.7%、526万4千円の減）」になります。主な

ものについては、次のとおりです。

①【継続】議員報酬	3,172万8千円	( 3,446万4千円)
②【継続】議員共済会	1,176万3千円	( 1,332万9千円)

## 11 労働費

労働費は「2,642万3千円（前年度比△0.5%、13万2千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ももたんFM事業	2,320万0千円	( 2,333万2千円)
---------------	-----------	--------------

## 12 予備費

予備費は「500万円（前年度同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とし、当町ではその額を500万円にしています。

## 13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」を計上しています。

例年、農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧費として、存目1千円ずつを計上しています。

## 14 諸支出金

諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

### 第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

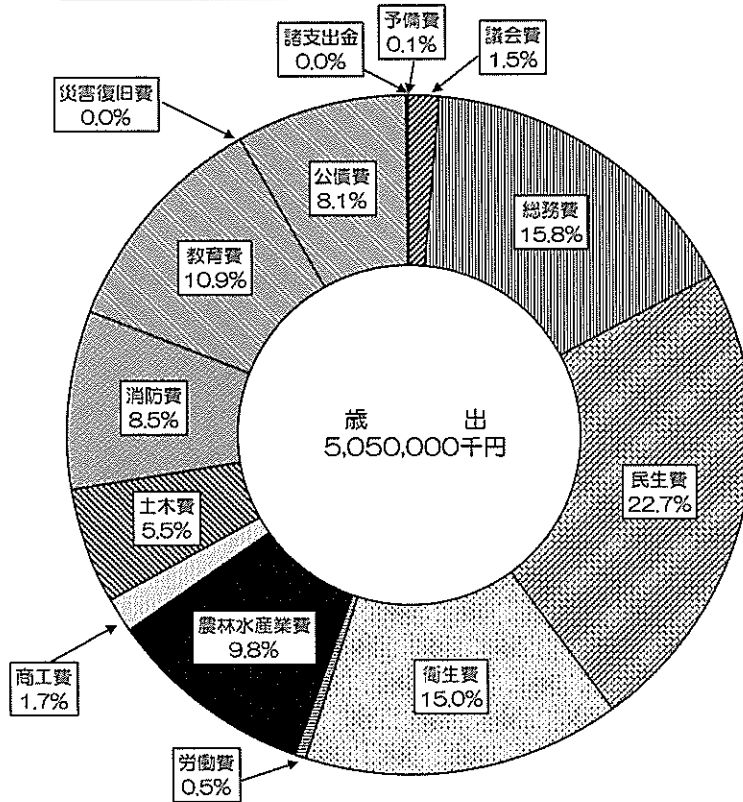
(単位:千円)

目的別	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
議 会 費	73,842	1.5	79,106	1.4	△ 5,264	△ 6.7
総 務 費	798,337	15.8	729,988	13.0	68,349	9.4
民 生 費	1,145,651	22.7	1,143,340	20.4	2,311	0.2
衛 生 費	758,905	15.0	794,176	14.2	△ 35,271	△ 4.4
労 働 費	26,423	0.5	26,555	0.5	△ 132	△ 0.5
農林水産業費	495,317	9.8	649,564	11.6	△ 154,247	△ 23.7
商 工 費	84,016	1.7	96,581	1.7	△ 12,565	△ 13.0
土 木 費	277,285	5.5	319,105	5.7	△ 41,820	△ 13.1
消 防 費	428,867	8.5	762,425	13.6	△ 333,558	△ 43.7
教 育 費	549,595	10.9	578,191	10.3	△ 28,596	△ 4.9
災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公 債 費	406,759	8.1	415,966	7.4	△ 9,207	△ 2.2
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	5,050,000	100.0	5,600,000	100.0	△ 550,000	△ 9.8

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

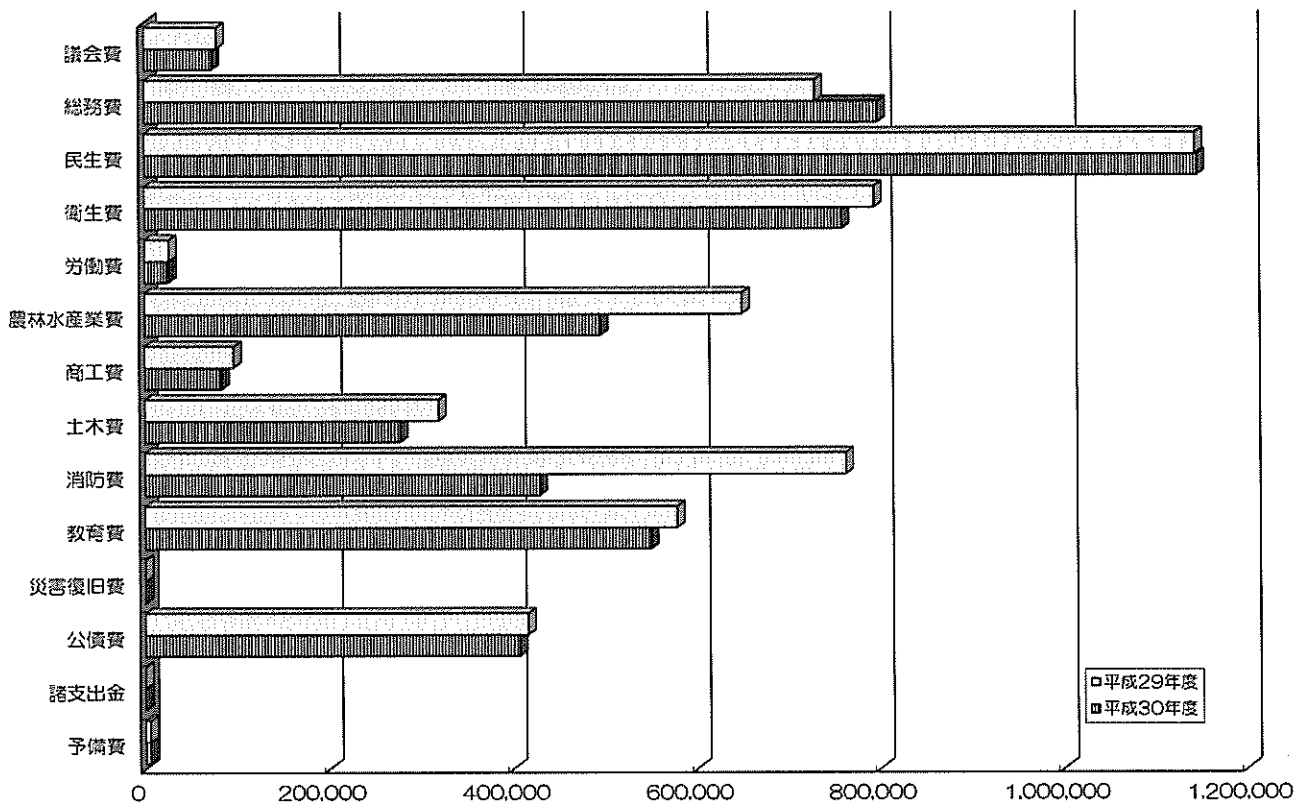
(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成30年度 一般会計歳出内訳（目的別）



歳出予算前年度比較表（目的別）

（単位：千円）





## <性質別内訳>

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は37ページ以降の「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

### 1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の39.6%を占め、総額は「20億42万2千円（前年度比0.3%、520万1千円の増）」になります。

#### (1) 人件費

人件費は「11億8,130万2千円（前年度比1.1%、1,258万8千円の増）」になります。また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「11億8,730万2千円（前年度比0.9%、1,090万1千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給料（正職員）	3億8,977万5千円	（3億8,186万2千円）
②【継続】手当（正職員）	2億3,042万7千円	（2億2,228万3千円）
③【継続】報酬（嘱託職員）	1億5,127万9千円	（1億4,991万8千円）
④【継続】共済費（正職員）	1億4,861万8千円	（1億5,410万9千円）
⑤【継続】退職手当負担金（正職員）	9,182万9千円	（ 8,985万6千円）
⑥【継続】社会保険料（臨時・嘱託職員）	3,057万9千円	（ 2,756万0千円）

#### (2) 扶助費

扶助費は「4億1,236万1千円（前年度比0.4%、182万円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】障がい者福祉費関連の扶助費	2億2,265万6千円	（2億2,113万7千円）
--------------------	-------------	---------------

②【継続】児童手当	1億 650万0千円	(1億1,199万0千円)
③【継続】子ども医療費助成事業(社保分)	3,373万0千円	( 3,552万0千円)
④【継続】老人福祉施設入所措置費	2,874万3千円	( 2,328万6千円)
⑤【継続】障がい児通所給付費	1,167万2千円	( 944万0千円)
⑥【継続】要保護・準要保護児童就学援助費	514万2千円	( 478万8千円)

### (3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

## 2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の45.4%を占め、総額は「22億9,276万1千円(前年度比△17.5%、4億8,469万2千円の減)」になります。

### (1) 物件費

物件費は「11億6,424万8千円(前年度比△29.8%、4億9,490万3千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ため池放射性物質対策事業	1億2,750万3千円	(2億8,544万0千円)
②【継続】ふくしま森林再生事業	6,333万3千円	( 2,058万0千円)
③【継続】仮置場管理事業	5,955万4千円	( 7,925万0千円)
④【継続】ふるさと納税事業	3,580万9千円	( 2,866万8千円)
⑤【継続】臨時職員の賃金	3,082万1千円	( 3,384万2千円)
⑥【継続】国見小スクールバス送迎事業	2,933万7千円	( 2,952万3千円)

⑦【継続】学校給食調理事業	2,549万5千円	( 2,510万1千円)
⑧【継続】ももたんFM事業	2,320万0千円	( 2,333万2千円)
⑨【継続】道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業	1,822万1千円	( 2,757万3千円)
⑩【継続】道の駅国見木育広場運営事業	1,744万4千円	( 1,800万0千円)
⑪【新規】国見ホイスコーレ事業	950万0千円	( 0千円)
⑫【新規】地域プロモーション事業	950万0千円	( 0千円)
⑬【新規】歴史文化基本構想策定支援事業	872万7千円	( 0千円)
⑭【新規】農業ビジネス訓練所農作業委託事業	748万4千円	( 0千円)
⑮【継続】除染除去土壌等搬出事業	648万0千円	(3億1,108万4千円)
⑯【継続】芸術鑑賞事業(観月台ホール)	359万2千円	( 660万0千円)
⑰【－】道路ストック総点検事業(跨線橋等)	0千円	( 3,200万0千円)

## (2) 維持補修費

維持修繕費は「2,348万2千円(前年度比58.5%、866万6千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】公共施設維持補修費	1,158万2千円	( 821万6千円)
②【継続】町営住宅維持補修費	800万0千円	( 340万0千円)
③【継続】町道・農道・林道等維持補修費	390万0千円	( 320万0千円)

## (3) 補助費等

補助費等は「11億503万1千円(前年度比0.1%、154万5千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金(交付税分)	4億6,181万5千円	(4億5,235万1千円)
②【継続】伊達地方消防組合負担金	1億6,536万5千円	(1億5,961万3千円)

③【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	6,500万0千円	( 6,500万0千円)
④【継続】福島県営農再開支援事業	6,050万0千円	( 6,582万5千円)
⑤【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,308万0千円	( 5,089万4千円)
⑥【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,447万5千円	( 1,447万5千円)
⑦【継続】多面的機能支払交付金事業	1,377万7千円	( 1,450万2千円)
⑧【継続】デマンドタクシー運営補助事業	920万0千円	( 920万0千円)
⑨【継続】まちづくり推進協議会補助事業	810万0千円	( 1,107万0千円)

### 3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費(補助事業及び単独事業)」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の5.2%を占め、総額は「2億6,234万6千円(前年度比△10.6%、3,110万7千円の減)」になります。

#### (1) 普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「2億6,234万4千円(前年度比△10.6%、3,110万7千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】町道新設改良工事	8,400万0千円	( 9,600万0千円)
②【継続】県営土地改良事業(貝田ほ場整備)	4,500万0千円	( 7,155万0千円)
③【継続】仮置場等施設補修工事	2,000万0千円	( 2,000万0千円)
④【継続】消防ポンプ自動車整備事業	1,800万0千円	( 1,800万0千円)
⑤【継続】阿津賀志山防塁整備事業	1,546万6千円	( 767万8千円)
⑥【新規】仮置場復旧測量設計事業	1,433万2千円	( 0千円)

⑦【継続】町道維持補修工事	1,400万0千円	( 1,400万0千円)
⑧【継続】防火水槽整備工事	950万0千円	( 950万0千円)
⑨【継続】農道・水路維持補修工事	700万0千円	( 700万0千円)
⑩【－】大枝排水ポンプエンジン分解整備工事	0千円	( 1,300万0千円)

## (2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」になります。

## 4 その他の経費

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の9.8%を占め、総額は「4億9,447万1千円（前年度比△7.4%、3,940万2千円の減）」になります。

### (1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「2,100万円（前年度比△67.7%、4,400万円の減）」になります。

これは、水道広域化施設整備事業出資金（水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出）が減額したためです。

### (2) 貸付金

貸付金は「1,738万円（前年度比△14.0%、284万円の減）」になります。

①【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	( 1,000万0千円)
②【継続】災害援護資金貸付金	350万0千円	( 600万0千円)

③【継続】修学資金貸付金	318万0千円	(	282万0千円)
④【継続】新規就農者経営開始支援貸付金	70万0千円	(	140万0千円)

### (3) 積立金

積立金は「2,279万7千円（前年度比84.9%、1,046万9千円の増）」になります。

①【継続】ふるさと振興基金積立（納税収益）	2,206万8千円	(	1,086万3千円)
②【継続】各基金利子積立	72万9千円	(	146万5千円)

### (4) 繰出金

繰出金は「4億2,829万4千円（前年度比△0.7%、303万1千円の減）」になります。

①【継続】介護保険特別会計繰出金	1億9,737万1千円	(1億9,258万8千円)
②【継続】公共下水道事業特別会計繰出金	9,350万9千円	(9,311万9千円)
③【継続】国民健康保険特別会計繰出金	9,342万0千円	(1億534万1千円)
④【継続】後期高齢者医療特別会計繰出金	4,368万9千円	(3,993万0千円)

### (5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

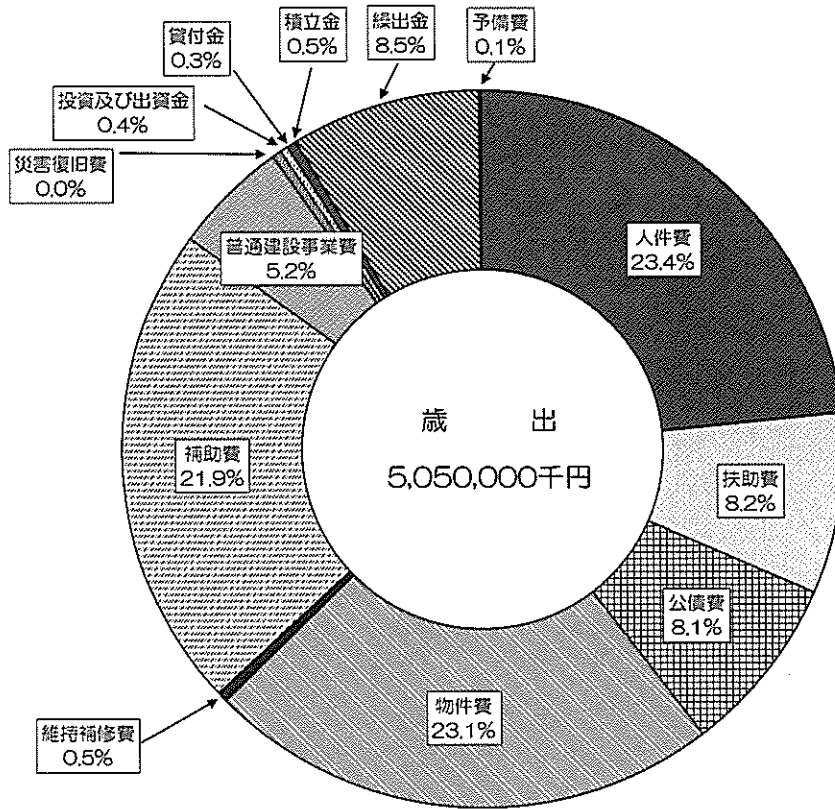
性質別	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	2,000,422	39.6	1,995,221	22.3	5,201	0.3
人件費	1,181,302	23.4	1,168,714	12.7	12,588	1.1
扶助費	412,361	8.2	410,541	4.7	1,820	0.4
公債費	406,759	8.1	415,966	4.8	△ 9,207	△ 2.2
一般的経費	2,292,761	45.4	2,777,453	51.7	△ 484,692	△ 17.5
物件費	1,164,248	23.1	1,659,151	36.9	△ 494,903	△ 29.8
維持補修費	23,482	0.5	14,816	0.1	8,666	58.5
補助費等	1,105,031	21.9	1,103,486	14.8	1,545	0.1
投資的経費	262,346	5.2	293,453	20.3	△ 31,107	△ 10.6
普通建設事業	262,344	5.2	293,451	20.2	△ 31,107	△ 10.6
補助事業	142,654	2.8	141,678	2.3	976	0.7
単独事業等	119,690	2.4	151,773	17.8	△ 32,083	△ 21.1
災害復旧費	2	0.0	2	0.1	0	0.0
その他の経費	494,471	9.8	533,873	5.7	△ 39,402	△ 7.4
投資及び出資金	21,000	0.4	65,000	0.2	△ 44,000	△ 67.7
貸付金	17,380	0.3	20,220	0.5	△ 2,840	△ 14.0
積立金	22,797	0.5	12,328	0.0	10,469	84.9
繰出金	428,294	8.5	431,325	5.0	△ 3,031	△ 0.7
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	5,050,000	100.0	5,600,000	100.0	△ 550,000	△ 9.8
*うち人件費総額	1,187,302	23.5	1,176,401	13.2	10,901	0.9
*うち職員人件費総額	626,202	12.4	611,832	6.3	14,370	2.3

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

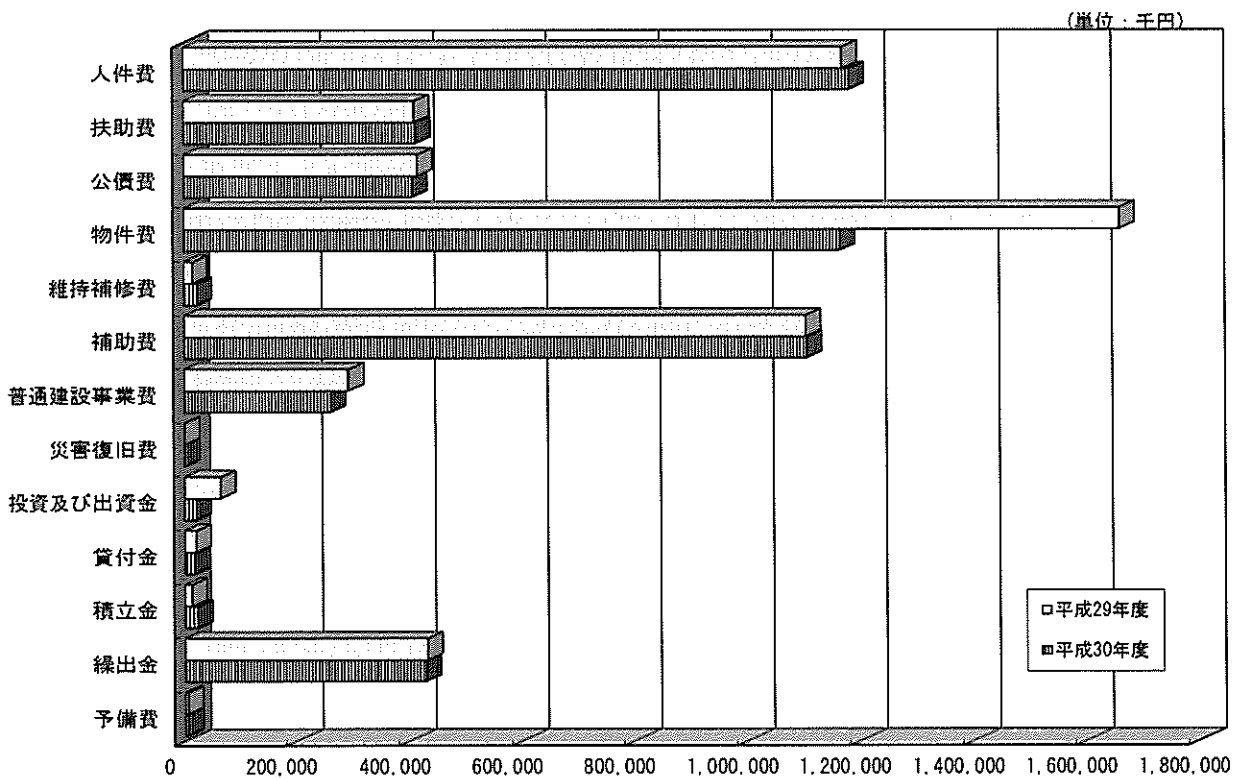
(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成30年度 一般会計歳出内訳（性質別）



歳出予算前年度比較表（性質別）





第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害 復旧 事業費	公債費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対 前年度 増減率
						補助	単独等									
議 会 費	67,901	5,383	0	0	558	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,842	△ 6.7
総 務 費	442,468	283,902	2,650	15	44,266	0	2,377	0	0	22,644	0	0	15	0	798,837	9.4
民 生 費	183,689	84,739	1,687	406,169	130,597	0	684	0	0	106	0	3,500	334,480	0	1,145,651	0.2
衛 生 費	57,933	84,323	0	556	591,042	4,051	0	0	0	0	21,000	0	0	0	758,905	△ 4.4
労 働 費	0	23,200	0	0	3,221	0	0	0	0	2	0	0	0	0	26,423	△ 0.5
農林水産業費	80,376	234,886	2,550	0	116,694	0	59,821	0	0	0	0	700	290	0	495,317	△ 23.7
商 工 費	52,185	12,127	0	0	9,704	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	84,016	△ 13.0
土 木 費	46,727	21,800	9,500	0	2,015	88,805	14,900	0	0	29	0	0	93,509	0	277,285	△ 13.1
消 防 費	35,425	151,083	1,350	0	176,867	34,332	29,810	0	0	0	0	0	0	0	428,867	△ 43.7
教 育 費	214,598	262,805	5,745	5,621	30,067	15,466	12,097	0	0	16	0	3,180	0	0	549,595	△ 4.9
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	406,759	0	0	0	0	0	406,759	△ 2.2
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.0
歳 出 合 計	1,181,302	1,164,248	23,482	412,361	1,105,031	142,654	119,690	2	406,759	22,797	21,000	17,380	428,294	5,000	5,050,000	△ 9.8
構 成 比	23.4	23.1	0.5	8.2	21.9	2.8	2.4	0.0	8.1	0.5	0.4	0.3	8.5	0.1	100.0	
対前年度増減率	1.1	△ 29.8	58.5	0.4	0.1	0.7	△ 21.1	0.0	△ 2.2	84.9	△ 67.7	△ 14.0	△ 0.7	0.0	△ 9.8	

第7表「当初予算における歳入の推移(平成25年度～平成30年度)」

(単位:千円)

款	節名称	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1	町税	937,100	925,100	894,100	878,100	835,100	827,100
	町民税	393,050	403,050	380,050	375,050	344,050	349,050
	固定資産税	450,000	421,000	419,000	411,000	402,000	391,000
	軽自動車税	34,050	34,050	28,050	25,050	26,050	24,050
	町たばこ税	60,000	67,000	67,000	67,000	63,000	63,000
2	地方譲与税	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
3	利子割交付金	1,000	900	1,400	1,900	1,900	1,100
4	配当割交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	1,700	600
5	株式等譲渡所得割交付金	1,300	2,600	2,600	3,000	500	100
6	地方消費税交付金	130,000	130,000	130,000	90,000	104,000	60,000
7	自動車取得税交付金	10,000	7,000	7,000	7,000	7,000	10,000
8	地方特別交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
9	地方交付税	2,076,320	2,111,375	2,044,446	2,027,360	2,307,566	2,525,000
	普通交付税	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,950,000	1,950,000	1,900,000
	震災復興特別交付税	76,320	111,375	44,446	77,360	357,566	625,000
10	交通安全対策特別交付金	1,177	1,175	1,185	1,276	1,382	1,515
11	分担金及び負担金	51,988	78,175	31,305	22,872	21,164	17,215
12	使用料及び手数料	88,872	87,582	88,228	95,500	99,417	98,527
13	国庫支出金	444,983	587,890	506,914	1,015,562	349,647	233,694
	国庫負担金	183,524	185,290	163,455	446,791	148,925	148,475
	国庫補助金	259,357	400,257	340,263	566,140	197,257	82,868
	国庫委託金	2,102	2,343	3,196	2,631	3,465	2,351
14	県支出金	581,663	885,919	4,512,710	5,763,045	8,184,636	2,650,737
	県負担金	123,742	130,292	128,157	115,292	110,603	119,322
	県補助金(除染交付金除く)	249,217	232,173	365,233	520,150	462,614	408,085
	県補助金(除染交付金)	153,098	462,255	3,993,569	5,098,086	7,583,320	2,097,810
	県委託金	55,606	61,199	25,751	29,517	28,099	25,520
15	財産収入	1,483	1,994	1,769	2,271	1,258	1,489
16	寄附金	45,502	40,002	10,002	3	3	3
17	繰入金	262,245	271,567	323,769	422,764	326,252	304,023
	特別会計繰入金	1,726	1,168	1,190	1,768	1,238	1,219
	基金繰入金(財政調整基金)	234,677	227,795	239,091	247,535	230,029	162,792
	基金繰入金(東日本支援基金)	365	12,000	20,000	30,000	75,294	98,000
	基金繰入金(東日本交付金基金)	0	0	0	1,286	1,577	23,925
	基金繰入金(国見町復興基金)	0	5,800	5,500	86,479	0	0
	基金繰入金(雇用創出基金)	2,624	5,000	5,000	5,000	10,000	18,000
	基金繰入金(ふるさと振興基金)	21,958	19,500	52,500	0	7,897	0
	基金繰入金(ふれあい福祉基金)	105	88	221	221	217	87
	基金繰入金(その他)	790	216	267	50,475	0	0
18	繰越金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
19	諸収入	93,967	89,121	93,672	87,047	84,275	86,696
	延滞金・加算金及び過料	600	600	300	1,000	1,000	1,000
	町預金利子	90	78	145	170	170	180
	貸付金元利収入	15,801	12,605	12,684	12,967	13,323	13,225
	受託事業収入	2,254	2,224	2,073	2,464	1,779	1,944
	雑入	75,222	73,614	78,470	70,446	68,003	70,347
20	町債	228,900	286,100	397,400	718,800	602,700	690,700
	臨時財政対策債	140,000	160,000	160,000	162,000	200,000	210,000
	その他	88,900	126,100	237,400	556,800	402,700	480,700
—	ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0	0	1
	合計	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000

第8表「当初予算における歳出の推移(平成25年度～平成30年度)」

(単位:千円)

節	節名称	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1	報酬	215,975	215,362	222,750	218,254	215,527	171,948
2	給料	422,563	416,177	428,059	409,288	382,163	362,464
3	職員手当等	250,589	243,923	258,120	241,218	223,809	204,421
4	共済費	198,690	203,427	198,701	184,417	168,162	159,751
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	賃金	30,871	33,889	30,000	29,027	34,473	38,808
8	報償費	38,719	39,298	36,990	36,387	34,396	27,877
9	旅費	14,410	16,769	16,488	13,360	15,224	12,387
10	交際費	990	1,100	1,100	1,100	1,200	1,200
11	需用費	187,231	191,347	204,921	202,152	195,693	186,477
12	役務費	39,619	41,305	40,728	39,238	36,186	35,132
13	委託料	871,954	1,329,579	4,579,176	5,318,791	7,412,361	2,493,532
14	使用料及び賃借料	74,752	73,604	68,496	59,236	56,950	42,289
15	工事請負費	98,978	126,284	415,992	1,953,826	1,638,284	1,400,731
16	原材料費	4,209	850	2,629	870	870	1,235
17	公有財産購入費	19,222	19,450	9,673	12,401	28,679	20,401
18	備品購入費	32,199	31,492	30,733	16,321	23,216	40,695
19	負担金補助及び交付金	1,208,792	1,229,968	1,255,485	1,222,896	1,292,155	1,224,586
20	扶助費	412,361	410,541	371,079	354,094	357,305	356,516
21	貸付金	17,380	20,220	29,150	29,640	27,020	38,500
22	補償補填及び賠償金	23,700	22,229	9,431	13,302	31,010	11,510
23	償還金利息及び割引料	409,457	418,787	425,152	428,177	419,028	370,775
24	投資及び出資金	21,000	65,000	76,000	29,000	24,000	12,000
25	積立金	22,797	12,328	2,919	1,508	518	985
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	248	746	293	804	307	752
28	繰出金	428,294	431,325	420,935	409,693	396,464	380,028
29	予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計		5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000

(単位:千円)

名称		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財源内訳	国庫支出金	444,983	587,890	506,914	1,015,562	349,647	233,694
	県支出金	581,663	885,919	4,512,710	5,763,045	8,184,636	2,650,737
	地方債	88,900	126,100	237,400	556,800	402,700	480,700
	その他	308,685	339,963	309,204	381,194	301,145	343,976
	一般財源	3,625,769	3,660,128	3,573,772	3,513,399	3,781,872	3,890,893
合計		5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000

第9表「当初予算における各課予算額の推移(平成25年度～平成30年度)」

(単位:千円)

課 名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 総務課	2,089,694	2,074,269	2,080,854	2,017,372	2,830,103	2,864,466
2 企画情報課	159,462	138,898	131,441	162,760	137,239	119,126
3 税務課	12,894	13,792	13,205	12,752	13,146	18,989
4 住民生活課	526,148	343,409	340,479	302,904	294,294	309,667
5 保健福祉課	979,062	991,407	1,038,393	943,868	973,357	935,726
6 産業振興課	414,445	556,821	396,451	282,801	458,615	312,549
7 農業委員会	9,792	8,760	8,447	8,329	7,269	9,363
8 まちづくり交流課	124,347	96,286	118,134	73,912	0	0
9 建設課	135,638	179,404	224,781	1,489,640	133,105	280,958
10 上下水道課	118,668	162,684	169,106	119,981	109,823	112,747
11 原発災害対策課	0	490,900	3,996,232	5,102,524	7,589,880	2,106,011
12 会計課	1,515	1,587	1,695	1,684	1,812	1,820
13 議会事務局	6,635	6,665	6,144	6,218	6,317	5,753
14 学校教育課	197,998	195,251	303,597	251,166	196,708	198,948
15 幼児教育課	165,203	153,789	152,370	142,046	145,992	217,740
16 生涯学習課	108,499	186,078	158,671	312,043	122,340	106,137
合計	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000

第10表「各基金の推移(平成28年度～平成30年度)」

(単位：千円)

基金名	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (最終予算額)			平成30年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	854,309	1,060	101,984	753,385	527	234,677	519,235
2 国見町東日本大震災 復興支援交付金基金 (平成24年1月31日条例第1号)	12,359	5	12,000	364	1	365	0
3 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	63,210	32	2,045	61,197	29	0	61,226
4 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	88,922	28,984	59,052	58,854	22,085	21,958	58,981
5 国見町地域雇用創出基金 (平成21年3月19日条例第5号)	7,619	3	5,000	2,622	2	2,624	0
6 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第号)	60,053	10,029	0	70,082	31	0	70,113
7 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	27,092	8,014	0	35,106	14	0	35,120
8 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	15,144	163	236	15,071	2	790	14,283
9 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
10 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	89	88	151,975	106	105	151,976
11 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
12 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
	1,330,682	48,379	180,405	1,198,656	22,797	260,519	960,934